

2010 年中国大陸地域の 投資環境とリスク調査（3）

第三編 経済圏の発展と新興産業の展望

10. 中国の経済圏別発展力ランキング

《TEEMA 調査報告》では 2000 年から 2009 年までの十年間に渡って「両力両度」の評価モデルを使い、台湾企業が集中している中国都市の総合実力ランキングを出してきたが、2010 年は特に中国の主要 10 大経済圏について、「TEEMA A10」を形成し、専門家による評価を行った。2010 《TEEMA 調査報告》で行なった専門家の主な評価対象は、(1)中国各地の「台商協会」の会長及び主要幹部、(2)対中投資を行っている主要な企業の上層部や責任者、(3)中国について深く研究している学者・専門家など合計 50 名である。構造式のアンケート調査に基づき、各専門家が自分の詳しい経済圏について、当該経済圏の有効回答について評価を行った。回収した有効回答数は 156 件で、第一段階は平均値により「TEEMA A10」のランキングを出した。その後、デルファイ法により第二段階の匿名調査を行い、微調整を行った。

第二段階の調査結果については、後述の結論にまとめた。

図 2 から「中国 10 大経済圏発展力ランキング」のうち、トップ 5 は長江デルタ経済圏、西三角経済圏、環渤海経済圏、黄河デルタ経済圏、台湾海峡西岸経済圏の順であることが分かる。つまり、都市総合実力から導き出した 10 大経済圏別総合実力ランキングとほぼ同じ並びである。

11. 新興産業と経済圏別発展力ランキング

2010 《TEEMA 調査報告》では、10 大経済圏の発展力ランキングを新規追加した他、中国政府が打ち立てている「7 大戦略性新興産業」を 2010 年の年度研究テーマとした。TEEMA 会員企業の産業の属性に合わせ、2010 《TEEMA 調査報告》では「7 大戦略性新興産業」のうち、特に「新エネルギー」「新材料」「電気自動車」「省エネ・環境保護」「次世代情報技術」の 5 つの戦略性新興産業を選び、各経済圏の発展力と合わせて分析した。系統的に分析した上で、台湾企業の対中投資の参考にするため、最も優良な投資先のランキングを導き出した。

図 2 2010 《TEEMA 調査報告》10 大経済圏発展力ランキング

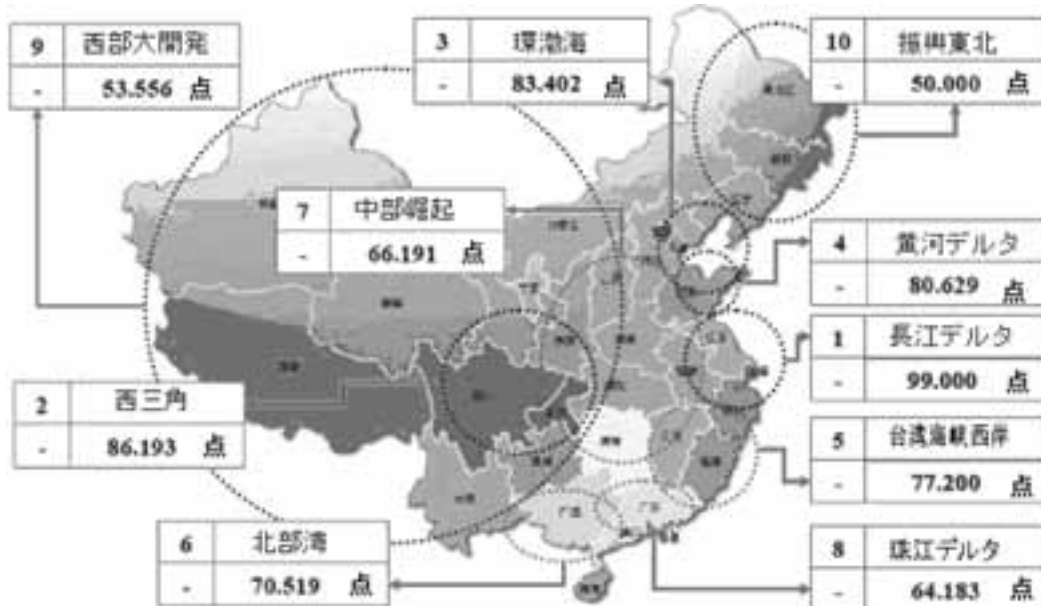


表 17 2010《TEEMA 調査報告》中国 10 大経済圏別政策力ランキング

順位	10大経済圏	政策支持力	位置レベル	都市間連結力	国家レベルの活動力	政府の行政能率	政策力	
							加重評価点	百分位数
01	長江デルタ経済圏	4.326	4.326	4.000	3.930	3.814	4.095	99.000
02	西三角経済圏	4.091	3.818	3.727	3.636	3.182	3.723	89.584
03	黄河デルタ経済圏	3.800	3.600	3.300	3.400	3.100	3.475	83.324
04	環渤海経済圏	3.571	3.643	3.000	3.571	3.357	3.454	82.783
05	台湾海峡西岸経済区	3.500	3.375	3.125	3.000	3.125	3.250	77.638
06	中部崛起経済圏	3.167	3.167	2.917	2.917	2.833	3.013	71.637
07	珠江デルタ経済圏	3.250	2.583	2.333	2.417	2.333	2.663	62.793
08	西部大開発経済圏	2.720	2.600	2.600	2.280	2.560	2.564	60.304
09	北部湾(トンキン湾)経済圏	2.692	2.462	2.154	2.000	1.846	2.269	52.855
10	振興東北老工業基地	2.125	2.125	2.500	2.125	2.000	2.156	50.000

註：政策力 = 【政策支持力 × 30%】 + 【位置レベル × 15%】 + 【都市間連結力 × 15%】 + 【国家レベルの活動力 × 20%】 + 【政府の行政能率 × 20%】

表 18 2010《TEEMA 調査報告》中国 10 大経済圏別環境力ランキング

順位	10大経済圏	内需市場の潜在力	投資吸引力	インフラ建設の完備度	人材のマッチング度	国際化レベル	治安レベル	環境力	
								加重評価点	百分位数
01	長江デルタ経済圏	4.256	3.977	3.953	3.907	4.209	4.093	4.091	99.000
02	環渤海経済圏	3.786	3.714	3.357	3.071	3.286	3.286	3.511	85.646
03	西三角経済圏	3.818	3.455	3.091	3.182	3.091	3.091	3.391	82.888
04	黄河デルタ経済圏	3.300	3.100	3.400	3.600	3.400	3.000	3.270	80.104
05	台湾海峡西岸経済区	3.375	3.125	3.125	3.125	3.250	3.000	3.194	78.349
06	中部崛起経済圏	3.083	3.000	2.750	2.833	2.750	2.583	2.883	71.201
07	北部湾(トンキン湾)経済圏	3.000	2.917	2.917	2.917	2.583	2.667	2.871	70.914
08	珠江デルタ経済圏	2.920	2.840	2.720	2.560	2.760	2.320	2.732	67.717
09	西部大開発経済圏	2.308	1.923	1.769	1.923	2.000	2.154	2.058	52.192
10	振興東北老工業基地	1.750	1.875	1.875	2.250	2.000	2.375	1.963	50.000

註：環境力 = 【内需市場の潜在力 × 30%】 + 【投資吸引力 × 20%】 + 【インフラ建設の完備度 × 15%】 + 【人材のマッチング度 × 10%】 + 【国際化レベル × 10%】 + 【治安レベル × 15%】

表 19 2010《TEEMA 調査報告》中国 10 大経済圏別統合度ランキング

順位	10大経済圏	産業クラスターの統合度	資源の共有度	技術人材の完備度	生活レベルの均衡度	サプライチェーンの統合度	統合度	
							加重評価点	百分位数
01	長江デルタ経済圏	4.279	4.000	3.884	3.977	3.977	4.044	99.000
02	環渤海経済圏	3.636	3.636	3.091	3.273	3.364	3.445	84.735
03	西三角経済圏	3.429	3.071	3.214	3.357	3.143	3.239	79.823
04	黄河デルタ経済圏	3.500	3.000	3.000	3.300	3.200	3.210	79.126
05	台湾海峡西岸経済区	3.125	3.000	2.625	3.125	3.250	3.044	75.165
06	中部崛起経済圏	3.083	2.750	2.583	2.750	3.000	2.858	70.747
07	北部湾(トンキン湾)経済圏	3.000	2.520	2.280	2.280	2.640	2.592	64.402
08	珠江デルタ経済圏	2.500	2.417	2.833	2.667	2.667	2.588	64.295
09	西部大開発経済圏	2.308	2.385	2.077	1.846	2.000	2.162	54.146
10	振興東北老工業基地	2.250	1.625	2.000	2.125	2.000	1.988	50.000

註：統合度 = 【産業クラスターの統合度 × 25%】 + 【資源の共有度 × 25%】 + 【技術人材の完備度 × 15%】 + 【生活レベルの均衡度 × 15%】 + 【サプライチェーンの統合度 × 20%】

表 20 2010《TEEMA 調査報告》中国 10 大経済圏別永続度ランキング

順位	10大経済圏	自主革新能力	技術の研究・開発実力	継続発展の可能性	環境保護レベル	資源集中能力	永続度	
							加重評価点	百分位数
01	長江デルタ経済圏	3.977	4.000	4.047	4.000	4.093	4.024	99.000
02	西三角経済圏	3.455	3.273	3.636	3.364	3.636	3.495	86.835
03	環渤海経済圏	3.429	3.500	3.429	3.214	3.500	3.421	85.133
04	黄河デルタ経済圏	3.300	3.300	3.000	2.900	2.900	3.085	77.396
05	台湾海峡西岸経済区	3.375	2.625	2.875	3.125	3.125	3.050	76.591
06	北部湾(トンキン湾)経済圏	2.500	2.500	2.583	2.750	2.833	2.625	66.817
07	中部崛起経済圏	2.667	2.417	2.667	2.583	2.667	2.617	66.625
08	珠江デルタ経済圏	2.720	2.520	2.440	2.480	2.720	2.584	65.874
09	西部大開発経済圏	2.077	2.000	2.154	2.462	2.385	2.204	57.131
10	振興東北老工業基地	2.000	2.000	1.500	2.125	2.000	1.894	50.000

註：永続度 = 【自主革新能力 × 25%】 + 【技術の研究・開発実力 × 15%】 + 【継続発展の可能性 × 25%】 + 【環境保護レベル × 15%】 + 【資源集中能力 × 20%】

表 21 2010《TEEMA 調査報告》中国 10 大経済圏別発展力ランキング

順位	10大経済圏	①政策力			②環境力			③統合力			④永続度			発展力
		平均値	加重評価点	順位	平均値	加重評価点	順位	平均値	加重評価点	順位	平均値	加重評価点	順位	
01	長江デルタ経済圏	4.095	99.000	01	4.091	99.000	01	4.044	99.000	01	4.024	99.000	01	99.000
02	西三角経済圏	3.723	89.584	02	3.391	82.888	03	3.445	84.735	02	3.495	86.835	02	86.193
03	環渤海経済圏	3.454	82.783	04	3.511	85.646	02	3.239	79.823	03	3.421	85.133	03	83.402
04	黄河デルタ経済圏	3.475	83.324	03	3.270	80.104	04	3.210	79.126	04	3.085	77.396	04	80.629
05	台湾海峡西岸経済区	3.250	77.638	05	3.194	78.349	05	3.044	75.165	05	3.050	76.591	05	77.200
06	北部湾(トンキン湾)経済圏	3.013	71.637	06	2.871	70.914	07	2.858	70.747	06	2.625	66.817	06	70.519
07	中部崛起経済圏	2.663	62.793	07	2.883	71.201	06	2.588	64.295	08	2.617	66.625	07	66.191
08	珠江デルタ経済圏	2.564	60.304	08	2.732	67.717	08	2.592	64.402	07	2.584	65.874	08	64.183
09	西部大開発経済圏	2.269	52.855	09	2.058	52.192	09	2.162	54.146	09	2.204	57.131	09	53.556
10	振興東北老工業基地	2.156	50.000	10	1.963	50.000	10	1.988	50.000	10	1.894	50.000	10	50.000

註：発展力 = 【政策力 × 35%】 + 【環境力 × 30%】 + 【統合力 × 20%】 + 【永続度 × 15%】

①中国の関連研究から戦略性新興産業の投資に適した地点を検討する

1. 新エネルギー産業：2009年12月6日、「2009中国新エネルギー産業経済発展年会」が北京で開かれた。そこでは「中国の新エネルギー産業のために最も投資価値のある都市」ランキングが発表され、成都、保定、フフホト、銀川、済寧、揚州、徳州、酒泉、深圳、黄石、蚌埠、杭州、楽山、洛陽、邢台の15都市が、2009年の新エネルギー産業分野で最も投資価値のある都市に選ばれた。2009年12月3日、成都市では「成

都市新エネルギー産業発展計画（2009 - 2012）」が可決され、政策による新エネルギー産業の支援が強化された。成都市は、新エネルギー産業の生産高を2012年までに西部地域トップとなる550億人民元に伸ばすことを目指している。

2. 新材料産業：中国の国家発展改革委員会（2008）は『国民経済と社会発展第11次5ヵ年計画綱要』と『ハイテク産業発展第11次5ヵ年計画』を発表した。その中で、ハイテク産業のクラスター効果を促進し、放射線状に地域経済の発展を拡大するため、新材料産業の発展については優位性と特色を持っている寧波、大連、洛陽、

金昌、広州、宝鶏、連雲港の7都市を選び、電子情報材料、航空宇宙材料、新エネルギー産業、環境保護材料などの重点拠点としている。

3. 電気自動車産業：中国の財政部、科学技術部、工信部、国家発展改革委員会の4省庁は2010年に「開展私人購買新能源汽車補貼試点（新エネ自動車個人購入補助試行通知）」を發布し、新エネ電気自動車産業の展開において、最も鍵となるのは環境保護と省エネで、最も明確な受益者は充電ステーションと充電設備の建設にあるとした。そしてこれらの省庁は、上海、深圳、長春、杭州、合肥の5都市で試験的に充電ステーションの建設を進めることを発表した。深圳と上海は対応が早く、深圳は2010年6月1日より正式に「深圳市節能与新能源汽車示範推廣試点实施方案（深圳市省エネ・新エネ自動車推進モデル試行実施案）」を実施し、個人、社会団体、企業による電気自動車の購入に対して中央政府からの補助金に加え、市からも補助金を出す他、関連のインフラ施設に対しても補助金を与える

とした。

4. 省エネ・環境保護産業：2009年に『中国経済週刊』が「省エネルギー・汚染物質排出削減の優良都市」を選出した。現在、世界的な人口の増加、自然環境の悪化、資源の急速な枯渇、そして生態環境がそれを許容できる能力が減退しているという矛盾が、多くの国や地域で益々顕著になってきている。継続的な発展は、全人類が共通して直面する厳しい挑戦であり、差し迫った任務となっており、世界的な地球温暖化を回避することは、世界各国にとって避けることのできない責任となっている。人類社会が今後発展を続けることができるかどうかは、省エネ・汚染物質排出削減と密接な関係がある。低炭素経済は、将来の社会経済発展の重要な動力となるだろう。地球温暖化を抑止することは、全人類共通の使命である。2009年の中国における省エネ・汚染物質排出削減の優良20都市は、保定、北京、懷化、フルンボイル、淮南、河源、洛陽、蘭州、柳州、南京、内江、青島、欽州、

表 22 新興産業別 5 大経済圏経済総合実力ランキング

産業	順位	経済圏	①政策力	②環境力	③統合度	④永続度	発展力
①新エネルギー産業	01	珠江デルタ	80.237	91.804	99.000	77.327	90.056
	02	長江デルタ	90.527	79.274	84.568	84.412	83.320
	03	黄河デルタ	73.580	79.572	80.384	81.096	79.145
	04	環渤海	85.305	73.170	83.309	69.160	77.431
	05	西部大開発	69.434	63.870	74.591	63.192	67.819
②新材料産業	01	西三角	98.903	99.000	87.500	99.000	95.535
	02	長江デルタ	90.527	86.814	90.355	87.770	88.577
	03	黄河デルタ	73.580	87.606	88.399	89.879	86.081
	04	環渤海	85.305	77.079	78.925	83.476	79.826
	05	台湾海峡西岸	64.772	75.984	79.767	77.323	75.638
③電気自動車産業	01	黄河デルタ	73.580	89.571	87.540	99.000	87.977
	02	長江デルタ	90.527	83.399	88.110	91.194	87.051
	03	環渤海	85.305	83.082	83.520	90.001	84.585
	04	西三角	98.903	64.445	88.410	88.007	80.337
	05	台湾海峡西岸	64.772	75.096	84.374	80.174	77.092
④省エネ・環境保護産業	01	西三角	98.903	73.635	99.000	99.000	88.839
	02	西部大開発	69.434	73.635	99.000	99.000	84.419
	03	長江デルタ	90.527	82.811	75.730	80.398	81.482
	04	環渤海	85.305	75.918	76.920	71.193	76.918
	05	黄河デルタ	73.580	77.029	76.672	72.141	75.671
⑤次世代情報技術産業	01	長江デルタ	90.527	80.926	86.009	89.385	85.160
	02	黄河デルタ	73.580	80.599	87.578	90.155	83.073
	03	環渤海	85.305	76.305	79.514	86.550	80.155
	04	西三角	98.903	69.072	76.984	86.534	78.539
	05	台湾海峡西岸	64.772	74.972	81.041	83.013	76.469

三亜、アモイ、シーサンパンナ、銀川、宜春、張家界、鄭州である。

5. 次世代情報技術産業：中国政府は、次世代情報技術産業を戦略性新興産業と位置付けている。そのうち最も重要なのは「三網融合¹⁶」である。2010年7月1日、中国国務院は「三網融合」の第一弾の試験都市を定めた。これらは北京、大連、ハルビン、上海、南京、杭州、アモイ、青島、武漢、深圳、綿陽、長株潭都市群（長沙、株州、湘潭の3都市）の12カ所である。

②戦略性新興産業から見た投資に適した経済圏

2010《TEEMA 調査報告》がまとめた5大戦略性新興産業と10大経済圏発展力ランキングのトップ5の組み合わせは表22のとおりである。

第四編 《TEEMA 調査報告》の新たな分析評価

12. 傾向

2010《TEEMA 調査報告》では、2000年から2009年に実施してきた都市総合実力ランキングに加えて、新たに「経済圏別発展力」について評価した。これは、台湾企業が中国の経済圏の動きを把握できるようにするためである。そして「TEEMA Next10」として、10の経済圏を選び、順位を付けた。10大経済圏とは、(1)長江デルタ経済圏、(2)珠江デルタ経済圏、(3)環渤海デルタ経済圏、(4)西三角経済圏、(5)振興東北老工業基地、(6)西部大開発経済圏、(7)中部崛起経済圏、(8)北部湾（トンキン湾）経済圏、(9)台湾海峡西岸経済区、(10)黄河デルタ経済圏である。2010《TEEMA 調査報告》ではこれらを「TEEMA Area10」と名付け、専門家に対するアンケート調査を通して、これら10大経済圏の経済発展力ランキングを出した。台湾企業が今後の中国進出又は生産拠点の中国移転において、対中投資の参考とするためである。この他、中国政府は2010年

の経済のマクロコントロール政策の目標を「安定した増長、構造の調整、消費の促進」と定めている。また中国政府は、産業構造の再構成を考え、7つの戦略性新興産業を選び、今後の経済発展の重点としている。TEEMA 会員企業の産業の属性に合わせ、特に「新エネルギー」「新材料」「電気自動車」「省エネ・環境保護」「次世代情報技術」の5つの戦略性新興産業を選び、系統的な分析により、投資に最適な経済圏のランキングを導き出した。台湾企業が投資の参考とし、思考錯誤によるコストを省くことができると考えている。2010《TEEMA 調査報告》では全体的な分析の結果、対中投資の傾向を「4つの初めて」と「4つの再び」の合計8項目にまとめた。内容は以下のとおりである。

傾向①：黄河デルタ経済圏の発展力が初めて台湾企業に評価、注目される

2009《TEEMA 調査報告》では中国の9つの経済圏を評価対象としていたが、2010年調査では初めて「黄河デルタ経済圏」が評価対象の1つに加えられ、2010年調査における10大経済圏発展力調査の主軸とされた。中国では、長江デルタ経済圏、天津滨海新区、振興東北老工業基地が相次いで国家発展戦略レベルの経済圏に指定されたが、山東省は総体的な発展に追いつけずにいた。地域経済の発展の総体性と、当該地域の発展の優位性を失うことを避けるため、黄河デルタ地域が「第10次5ヵ年計画」及び「第11次5ヵ年計画」の綱要に加えられ、戦略的地位は年々重要性を帯びてきていた。また、中国国務院は2009年11月23日に『黄河デルタ高効生態経済区発展計画』を批准した。この地域の優位な立地条件、豊かな自然資源、独特の生態系など良好な条件を考えても、今後の発展が注目される。更に、黄河デルタ地域は国家発展戦略のレベルに引き上げられており、土地管理、生態及び水利など重要なインフラ建設

が集中開発されることとなる。これらを見ても、黄河デルタ経済圏が中国の経済圏の発展の中でも、その地位を向上させていることが分かる。2010《TEEMA 調査報告》が研究・調査の対象とした「黄河デルタ経済圏」に含まれる都市は、青島、済南、威海、煙台、日照、泰安の6都市である。この6都市はいずれも【A】ランクの「極力推薦する都市」及び【B】ランクの「推薦価値のある都市」にランクインしている。「黄河デルタ経済圏」は今回初めて調査対象に加えられたが、10大経済圏のランキングは第3位となった。そのうち「投資環境力」と「投資リスク」の両方が10大経済圏の第1位となり、「台湾企業による推薦度」は「西三角経済圏」に次ぐ第2位であった。

傾向②：「無錫江陰」が初めて10年連続で「極力推薦する都市」に

《TEEMA 調査報告》が実施した2000年から2010年までの11年間の調査報告を見ると、「無錫江陰」だけが2001年から2010年の10年連続で【A】ランクの「極力推薦する都市」にランクインしている。順位は2001年から順に【A06】【A02】【A03】【A06】【A05】【A05】【A04】【A05】【A10】【A13】である。2000年から2010年の11年間で、《TEEMA 調査報告》が調査対象とした都市は合計110都市であったが、「無錫江陰」だけが10年連続で「極力推薦する都市」にランクインした。この他連続で「極力推薦する都市」にランクインした都市は、「揚州」の9年連続、「大連」と「成都」の8年連続、「蘇州昆山」「天津浜海」「南昌」「上海閔行」「杭州蕭山」が7年連続、「蘇州工業区」「蘇州新区」「蘇州市区」「寧波北侖」が6年連続となっている。

傾向③：「重慶市」が初めて都市総合実力で「極力推薦する都市」に

重慶市の都市総合実力は2009年の【B】ランク

から、2010年調査の結果、【A】ランクの「極力推薦する都市」に上昇した。順位の上昇幅は15位(B01→A08)であった。この他、2010《TEEMA 調査報告》の結果、台湾企業が将来の投資先として検討している中国又はその他の地域の都市のランキングでも、重慶市は初めて10位以内に入った。最近、沿海地域では人件費の上昇や労働者不足が問題となっている影響を受けて、中国進出する台湾企業の考えも、投資先を西部都市に移してより多くの投資を行い、構造転換と発展の機会を得ようとするものに変化しつつある。中国政府も、西部大開発計画を積極的に進めている。例えば重慶を西部の重点都市とする「西三角経済圏」の発展計画や、西部の電子産業発展へのテコ入れなどが含まれる。東莞市台商協会の謝慶源・執行常務副会長(2010)は、「沿海地域では土地や人件費などの生産要素に係る価格が上昇を続けている。このため中国進出する台湾企業は、内陸地域の第二線、第三線の都市に目を向け、これらの都市に工場を建設したり、国内市場向けの流通網を敷いたりしている。例えば2009年に台湾の鴻海精密工業グループ(Foxconn)は重慶市に10億ドルを投資して産業拠点を建設した。英業達グループ(Inventec)も2009年12月末に重慶に進出し、中国で2番目となる生産拠点を建設した」と述べている。この他、重慶市政府は積極的に「唱紅打黒」と呼ばれる政策を打ち出している。「紅」とはGDPを上げること、「黒」とはマフィアなどの暴力の追放を意味している。重慶市は同市に進出する企業のために良好な投資環境を作っており、これが多くの台湾企業の高い評価を得ている。

傾向④：「東莞市区」が初めてテーマ別10大優良都市にランクイン

2010《TEEMA 調査報告》が実施した16項目のテーマ別ランキングで、東莞市区は初めて「構造転換・高度化の支援度」で第5位となった。台

湾企業の経営上の困難を解決するため、東莞市は数々の施策を打ち出し、台湾企業の構造転換と高度化を支援している。例えば「東莞市推進加工貿易転型升級工作方案（東莞市加工貿易転換・レベルアップ推進案）」など36項目の政策がそれである。加工貿易企業が商品構造、企業構造、産業構造、市場構造の高度化を実現することを支援するためのものである。この他10億人民元規模の企業支援基金を6つ設置し、構造転換を計画している企業に融資を行い、成長性、自主革新能力、構造転換・高度化の潜在力を持った中小企業を支援している。東莞市はこのような政策により、台湾企業がポスト金融危機を乗り越えられるようサポートしている。

傾向⑤：「長江デルタ、西三角、環渤海」が再び台湾企業が注目する経済圏に

2010《TEEMA 調査報告》の都市総合実力ランキングで【A】ランクの「極力推薦する都市」にランクインしたのは24都市であった。そのうち長江デルタ経済圏に位置するのは14都市で、全体の58.33%を占めた。また、西三角経済圏に位置する都市としては、重慶（A08）と成都（A12）の2都市が【A】ランクとなった。更に華北地域と遼寧省の沿海部分を核心とする環渤海経済圏からは5都市が【A】ランクにランクインし、全体の20.83%を占めた。この他2010《TEEMA 調査報告》が実施した10大経済圏の経済発展力ランキングでは、長江デルタ経済圏、西三角経済圏、環渤海経済圏が上位3位を占めた。2010《TEEMA 調査報告》では、都市総合実力ランキングに基づく10大経済圏のランキングは長江デルタ経済圏が1位、西三角経済圏が2位、そして環渤海経済圏は4位であったものの、珠江デルタ経済圏、環北部湾（トンキン湾）経済圏、台湾海峡西岸経済区などの経済圏に比べると、長江デルタ経済圏、西三角経済圏、環渤海経済圏が依然として台湾企

業に注目されていると言える。

傾向⑥：「蘇州昆山」が再び都市総合実力ランキングの第1位に

2009年と2010年の《TEEMA 調査報告》の2年連続で、蘇州昆山は都市総合実力ランキングの第1位となった。2008年から2009年にかけては金融危機の影響が世界各国に広がっていったが、昆山市政府は「親商、安商、富商（投資家に親近感、安心感を与え、投資家を豊かにする）」をモットーに、「台湾企業の構造転換・高度化推進に関する若干の政策」を掲げ、「昆山市台湾企業構造転換・高度化推進基金」を設置するなど、台湾企業に対する支援措置を設けた。こうした支援により、台湾企業は金融危機による衝撃を緩和し、急速に危機を乗り越えることができた。昆山市の行政能率は、台湾企業が一致して評価している。この他、2010《TEEMA 調査報告》が実施した16項目のテーマ別ランキングで、蘇州昆山はどの項目でも10位以内に入った。そのうち8項目で第1位、6項目で第2位を獲得している。

傾向⑦：ベトナムが再び台湾企業の10大投資検討先に

2010《TEEMA 調査報告》によると、ベトナムが3年連続で「すでに中国進出している台湾企業が将来の投資先として検討する都市」のトップ10に入った。同調査でのベトナムの順位は、2008年第5位、2009年第6位、2010年第9位となっている。2010年調査ではこの他、台湾企業が今後の投資先として検討している東アジア又は東南アジア諸国として、インド（0.70%）、タイ（0.15%）、シンガポール（0.15%）、マレーシア（0.10%）、インドネシア（0.05%）が挙げられた。これは台湾企業が、ASEAN諸国に期待していることを示している。かつて台湾では、経済発展に伴う生産コストの上昇により、投資環境に変化が生じるよ

うになった。1987年、台湾の政府は為替管理を緩和し、台湾企業による対外投資の門戸を開いた。1989年、台湾の政府は「五大新興地区の経済・貿易開発を強化する計画」を打ち出し、台湾企業による対東南アジア投資を奨励した。この「南向政策」は、大量の台湾企業が東南アジアへ進出することを促した。しかし、東南アジア諸国の文化は多元的で、同じ地域でも種族や宗教、文化の差異が大きという問題があった。同じ頃、中国では改革開放政策が提唱され、中国沿海部を拠点として経済特区が設置され、多数の優遇政策を掲げて外資の誘致を行っていた。豊富で廉価な生産要素を持つ中国は、台湾にとって同文同種という優位性を持っていたため、台湾企業の絶好の投資先となった。台湾企業による中国進出は急速に進んだが、台湾企業の主な生産モデルは「加工貿易」であった。年月は流れ、中国はすでに廉価な生産要素という優位性を失っている。2008年、2009年、そして2010年の調査結果を見ても、投資環境力7項目のうち「経営環境に対する評価指数」は、全体的に見て下落傾向にある。その中でも「現地の基層労働力供給の充足度」「現地の専門家や技術人材の供給の程度」「経営コスト、工場及び関連施設のコストの合理性」はどれも評価が低い。土地の取得が難しく、労働者不足が徐々に深刻化し、労使問題も頻発する中、経営環境が日増しに厳しくなり、台湾企業の対中投資傾向にも変化が生じている。台湾のアパレル大手である聚陽実業（マカロット・インダストリアル）はすでに、生産ラインを中国から撤退し、東南アジアへ移している。ノートブック型PCメーカーの仁宝（コンパル）グループも、ベトナムでの生産計画を再開している。こうした例を見ても、台湾企業は中国での生産比重を調整しており、今後新たな生産ラインの移転が生じると見られている。一部の生産ライン

は中国の内陸部に、そして一部はASEAN諸国に移転することになるだろう。

傾向⑧：中国進出台湾企業の「台湾回帰」意欲が再び上昇傾向に

現在対中投資を行っている台湾企業のうち「投資先を台湾に戻すことを希望する」と回答した企業の比率は、2006年に1.97%、2007年に1.83%だったが、2008年には9.88%に上昇し、2009年には5.80%に下落した。そして2010年は6.57%へと再び上昇に転じた。2008年は中国で労働者の人件費が上昇を続け、それに加えて企業に対する所得税法や労働契約法が公布された他、輸出税還付政策などの政策が相次いで出されたため、台湾企業に衝撃を与え、多くの台湾企業が投資先を台湾に戻すことを考えるようになった。また、2010年は中国政府が産業構造の調整を進めていることに加え、労働者によるストライキの頻発、最低賃金の引上げによる経営コストの上昇など、中国進出台湾企業も構造転換・高度化の必要性に迫られるようになってきている。台湾企業は中国にしながら構造転換・高度化を図る他、中国北部、西部、南部などへの投資先の移転も考えるようになってきている。一方で、兩岸経済の動きが活発になってきたこと、兩岸の政府がECFA（兩岸経済協力枠組協定）を締結したことなどから、投資先を台湾に戻すことを検討する台湾企業が益々増えている。2010《TEEMA調査報告》によると、「台湾に資金を戻して上場することを希望する」と回答した企業の比率は1.41%となっており、台湾の政府にとっては、台湾企業が世界各地で得た利潤をどのように台湾へ引き揚げさせ、台湾に根を張らせるか、重視しなければならない課題となっている。

¹⁶ 通信ネットワーク、放送ネットワーク、インターネットの3つのネットワークの融合